

2023年5月31日

注目を集める経済安全保障問題

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
戦略研究ユニット担任補佐 研究理事
久谷 一朗

「経済安全保障問題」が注目を集めている。2023年5月下旬に米国が主導する新しい経済圏構想「インド太平洋経済枠組み (IPEF)」が米国で開催されたが、重要鉱物のサプライチェーン強化に関する協定に合意した。その一週間ほど前に広島で開催された G7 サミットにおいても、重要鉱物や技術を含むクリーン・エネルギーのサプライチェーンの安全保障が議論され、公正な貿易体制やサプライチェーンの多角化の推進などによってクリーン・エネルギー経済を構築するという「G7 クリーン・エネルギー経済行動計画」を取りまとめた。

これほどまでに重要物資やクリーン・エネルギー技術の安全保障が声高に叫ばれている背景として次の点を挙げることができる。第一に、炭素中立を目指すなかでエネルギーシステムの軸足が化石燃料から電力や再エネへと移っていくことが予想されていることである。エネルギー需給構造の変化がエネルギー安全保障のリスクの所在を変えていくのである。第二に、炭素中立なエネルギーシステムにおいて中核的な役割を果たすと考えられる技術や資源の分野で、中国の存在感が高まっていることである。例えば太陽光発電の場合、国際エネルギー機関 (IEA) によるとウェハーやセル、モジュールの製造能力で、中国は9割前後の世界シェアを握っている (2021年)。そして第三に、ロシアによるウクライナ侵攻を経て、資源や技術の保有国が国益のためにそれを戦略的に利用することが現実に起こり得ると強く認識されたことである。ロシアは自国の天然ガスを対欧州戦略の重要な道具として利用し、欧州、ひいては世界は重大なエネルギー危機に瀕することになった。

では、こうしたリスクにどのように対処すべきだろうか。回避すべき悪手は、経済の完全な分離であろう。仮に、西側諸国と中露が互いの経済を完全に分離するとなれば、このことは双方に多大な経済的損失をもたらす。例えば、生活必需品となっているスマホの多くは中国で製造されており、これを他国に移すことが容易でなく、また実践するとなれば莫大なコストを要するであろうことは容易に想像できるだろう。今や中国の資源や製品はあらゆる分野に浸透しており、これを完全に断ち切るのには現実的ではない。幸い世界のリーダーはこのことを理解しており、G7 広島サミットでも「デカップリング」ではなく「デリスクング (リスクの低減)」という言葉が使われた。リスクのある国を完全に分離することは現実的でなく、隣人として付き合いをいかなければならない。その代わりに、リスクを分散するための努力を積み重ねようという考え方である。

リスクの分散に向けた具体的な手段は、化石燃料のそれと大差ない。国内企業による開発促進や輸入相手国の多様化、そして資源の場合は万が一にそなえた備蓄である。これらの対

策は既に諸国で始まっており、将来の覇権を狙った技術や資源の奪い合いが起こっている。

石油開発は、黎明期には民間企業の手の中にあったが、石油危機を経て国家が主役の時代となった。その後長く続いた需給緩和の時期には再び民間企業の力が強まり、現在は完全とは言えないものの、自由な取引が一定程度安全保障の機能を提供するまでになっている。クリーン・エネルギー技術や重要鉱物も、いずれ自由な取引の下で安定的に供給されるようになる時が来ることを期待したい。

以上

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp